

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL http://www.daido.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 嶋尾 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 東 真一郎 TEL (052)963-7501
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	489,154	3.6	31,533	△3.7	31,762	0.1	22,717	△1.2
23年3月期	472,062	30.2	32,730	—	31,726	—	23,003	—

(注) 包括利益 24年3月期 25,266百万円 (8.5%) 23年3月期 23,289百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.37	—	12.1	6.3	6.4
23年3月期	53.02	—	13.6	6.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 679百万円 23年3月期 761百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	512,968	231,512	38.7	457.97
23年3月期	491,721	209,869	36.3	411.11

(参考) 自己資本 24年3月期 198,653百万円 23年3月期 178,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	41,795	△21,411	△6,159	61,956
23年3月期	41,632	△10,499	△19,281	47,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	3,037	13.2	1.8
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	3,254	14.3	1.7
25年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	240,000	△0.5	14,000	△3.9	14,000	△1.6	10,000	19.3	23.05
通 期	500,000	2.2	31,500	△0.1	31,500	△0.8	20,000	△12.0	46.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	434,487,693株	23年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	24年3月期	713,325株	23年3月期	664,346株
③ 期中平均株式数	24年3月期	433,799,422株	23年3月期	433,837,127株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	309,531	3.6	17,772	△9.9	19,009	△0.7	17,415	△1.7
23年3月期	298,769	37.6	19,726	—	19,151	—	17,720	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40 14	—
23年3月期	40 84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	373,138	143,898	38.6	331 65
23年3月期	357,137	129,400	36.2	298 21

（参考）自己資本 24年3月期 143,898百万円 23年3月期 129,400百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足説明資料	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気停滞からサプライチェーンの復旧に伴って順調な回復を続け、欧州債務問題の再燃や急激な円高の影響等からいったん足踏み状態となったものの、円高修正、米国経済の回復から再び持ち直しの動きが見られてまいりました。特殊鋼の主要需要先である自動車および産機・IT関連需要に関しても、海外景気の減速やタイ洪水影響を受けながらも、新興国需要の成長を背景に概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、需要動向が大きな変化を続ける中、柔軟な生産対応を実施し、震災後の急激な減産や夏季の節電要請に応えるとともに秋口からの需要拡大に対応してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループは期初において震災による主要需要先の減産影響を受けたものの、その後の需要回復と各種の増産対応を進めたことから、生産・販売数量は昨年対比で増加いたしました。また売上高につきましても売上数量の増加と鉄スクラップ価格等を反映した販売価格の上昇により、前期比170億92百万円増収の4,891億54百万円となり、経常利益につきましては前期比36百万円増益の317億62百万円、当期純利益は227億17百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車関連需要は震災による期初のサプライチェーンの停滞やタイの洪水によって一時的に完成車生産の減産影響を受けたものの、海外需要の拡大を背景に総じて堅調に推移いたしました。一方、産業機械およびIT関連需要については底堅い需要が継続しておりましたが、秋口以降、欧州および新興国景気の減速感を反映して調整局面となっております。

こうした需要環境のもと当社グループにおきましては、経営環境の変化に柔軟に対応しながら生産活動を推進してまいりました。夏季電力の節電要請やその後の増産要求に対応するため、前倒し生産や勤務シフト変更等の生産平準化対応を行い、また各種の増産施策の推進やコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上数量は前期比3.0%の増加となり、また売上金額についても前期比2.4%増加の2,937億43百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車向け製品は震災後の生産回復を受けて堅調に推移したものの、IT関連製品が市況の低迷によって減少したことから、売上高は前期対比で減少いたしました。磁材製品に関しては、HDD向け磁石がIT関連需要の落ち込みとタイ洪水影響によって大きく減少したものの、電動パワステ用モーター磁石の拡大と中国磁石製造会社の新規連結化等によって売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における電子・磁性材料の売上高は、前期比6.8%増加の426億36百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

型鍛造製品につきましては、震災等による自動車各社の一時的な減産影響はあったものの、その後の生産回復と東南アジア向けトラック需要の拡大等によって売上高は増加いたしました。精密鑄造品に関しては、ターボ搭載率の上昇など需要拡大の傾向は続いているものの、欧州景気の減速に伴う在庫調整の影響を受け、売上高は横ばいで推移いたしました。産業機械部品については、国内設備投資の低迷と円高による輸出関連需要の伸び悩みはあるものの、ガスタービン部材等の復興関連需要と資源掘削用部材の拡販などにより売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比4.6%増加の1,072億57百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、国内需要は低位に留まっているものの、部品・メンテナンス需要の増加および震災復興に関わるスポット案件、さらには中国における設備投資の増加と拡販活動が売上に寄与したことから、売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比8.3%増加の257億68百万円となりました。

新素材

チタン製品につきましては、円高影響によって欧米向け輸出が低調だったものの、国内需要の回復等により売上高は前期対比で増加いたしました。また、粉末製品に関しては、震災による一時的な需要の落ち込みや為替の円高影響が発生したものの、自動車生産の正常化およびHEV向け機能性粉末の増産等により売上高は前期対比で増加しております。

その結果、当連結会計年度における新素材部門の売上高は、前期比5.8%増加の101億15百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、サービス部門において震災による影響が散見されたものの、海外商社の拡販等により、当連結会計年度における売上高は、前期比2.1%増加の96億32百万円となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、復興関連需要をはじめとする各種の政策効果や海外景気の持ち直しを背景として回復傾向が強まってくることが期待されますが、一方では、欧州政府債務危機の再燃や新興国景気の鈍化など下振れリスクも存在しております。また、原油価格の上昇や再度の円高懸念もあり、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要に関しては、新興国経済の成長を背景として引き続き拡大する見通しであり、東日本大震災やタイ洪水影響を受けた前年度の生産に対して増加すると考えられます。他方、産業機械・IT関連需要についても堅調に推移すると考えられますが、海外を中心とした景気変動影響を大きく受けることから、今後とも需要下振れリスクに十分留意していく必要があると思われま。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。なお、以下の想定は、4月1日付組織改定に伴う新セグメントにて記載しております。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材需要については、自動車関連は日系自動車生産の回復を受けて増加する見通しであり、期初に在庫調整影響が発生する可能性があるものの、年度後半に向けて拡大して行くと考えられます。またその他の需要分野に関しても、景気の持ち直しに伴って緩やかに回復していくと思われまますが、原油等エネルギー価格の上昇や電力需給問題などの懸念材料も存在しており、今後の需要動向を注視するとともに柔軟な事業運営を心掛けてまいります。一方、知多工場をはじめとする生産設備の稼働体制に関しては、需要動向変化に留意しつつ夏季電力事情と戦略投資による稼働制約を勘案し、計画的な在庫運営を実施してまいります。また、鉄スクラップ、合金鉄、原油等の主要な原材料・燃料価格については世界的な需給動向を反映して大きく変動する可能性があり、合理化効果の早期発現を目指すとともに、販売価格への反映を進めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品需要については、関連部品の在庫調整等を反映して低位に留まっているものの、今後は緩やかに持ち直していくと考えられます。磁材製品については、HDD用モーター磁石のタイ生産拠点復旧による回復と自動車向け電動パワステ用磁石の拡大から引き続き堅調に推移すると想定しております。チタン製品に関しては、ユーロ安による輸出の伸び悩みはあるものの、国内市場を中心に底打ち傾向が見られており、回復基調に移行していくと考えられます。粉末製品に関しては、自動車向け需要が引き続き好調なことから、HEV向け機能性粉末を中心に引き続き堅調に推移すると考えております。

自動車部品・産業機械部品

型鍛造製品需要については、国内外市場における日系自動車需要の拡大に伴って引き続き堅調に推移していくと考えております。ターボ関連製品についても、ターボ搭載率の上昇等を背景にグローバル需要の拡大が見込まれ、ターボ部品ラインの増設効果等の早期発現を目指してまいります。産業機械部品については、資源関連投資の拡大や拡販効果から持ち直していくと想定しておりますが、欧米経済動向や為替変動による影響が懸念されます。

エンジニアリング

国内需要は引き続き低位に留まる見通しですが、中国をはじめとする新興国市場での設備投資が活発化してきており、営業機能の強化と海外市場開拓を推進してまいります。また、次期は知多工場および新磁石製造会社の戦略投資工事案件にも取り組んでいく予定であり、当社のエンジニアリング技術を最大限活かしてまいります。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、概ね前年並みの需要を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、先行きの景気動向に不透明感が見られるものの、自動車関連需要が比較的堅調に推移していること等を踏まえて売上高5,000億円、営業利益315億円、経常利益315億円、当期純利益200億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ212億47百万円増加し5,129億68百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

・「現金及び預金」の増加146億90百万円…主として利益計上による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ216億43百万円増加し2,315億12百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

・「利益剰余金」の増加199億24百万円…主として当期純利益227億17百万円の計上による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.7%となり、前連結会計年度末と比べ2.4ポイント上昇しております。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比146億15百万円増加し、619億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、417億95百万円（前連結会計年度対比1億63百万円の増加）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益302億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加42億42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214億11百万円（前連結会計年度対比109億12百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61億59百万円（前連結会計年度対比131億21百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出285億80百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	41.7	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	16.4	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき3.5円としておりましたが、今年度の業績を踏まえ1株当たり0.5円増額して4円とし、中間配当の3.5円と合わせて年間配当額を7.5円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、本年3月に2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。今後グローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」を遂行し、以下の経営方針の実践と経営指標の達成を目指してまいります。

＜大同特殊鋼グループ2014中期計画経営基本方針＞
～世界最強の特殊鋼メーカーを目指して～

大競争時代に勝ち残るための
『企業体質強化』と『成長戦略の実現』

＜経営指標＞

	2011年度実績	2014年度中期経営計画
売上高	4,892億円	5,800億円
営業利益	315億円	450億円
経常利益	318億円	450億円
当期純利益	227億円	230億円
ROS (売上高経常利益率)	6.5%	8%
ROA (総資産経常利益率)	6.3%	8%
総資産残高	5,130億円	5,500億円
有利子負債残高 (D/Eレシオ)	1,563億円 (0.8)	1,200億円 (0.5)

＜重点課題＞

総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場（愛知県東海市）製鋼プロセスの抜本的な合理化により歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンとさらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の生産余力創出を実現します。

イ. 原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。

ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM (business continuity management) への取組みを強化してまいります。

②大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後も更なる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ります。

イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資の他、浜川工場の機能武装化、星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

ア. 今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業については、ダイドー電子グループ、大同キヤスティングス等既存拠点の能力増強の他、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを予定しており、これらの施策によるさらなる事業成長を目指してまいります。

イ. 当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として、部門横断的組織を新設し、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係性の強化を図ってまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と米国・ティムケン社とインド・サンフラッグ社をはじめとするアライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュフロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,471	62,161
受取手形及び売掛金	98,582	102,995
たな卸資産	92,327	90,920
繰延税金資産	5,949	5,295
その他	3,531	3,843
貸倒引当金	△339	△251
流動資産合計	247,523	264,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,465	140,037
減価償却累計額	△87,079	△89,367
建物及び構築物（純額）	51,386	50,669
機械装置及び運搬具	381,367	388,436
減価償却累計額	△319,557	△325,947
機械装置及び運搬具（純額）	61,809	62,488
土地	36,693	36,558
建設仮勘定	1,593	3,304
その他	19,694	20,179
減価償却累計額	△16,227	△16,789
その他（純額）	3,467	3,390
有形固定資産合計	154,950	156,412
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	2,370	2,521
無形固定資産合計	2,370	2,523
投資その他の資産		
投資有価証券	61,763	62,021
繰延税金資産	1,430	1,018
その他	24,101	26,427
貸倒引当金	△418	△400
投資その他の資産合計	86,877	89,067
固定資産合計	244,198	248,003
資産合計	491,721	512,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,918	72,163
短期借入金	48,782	48,024
1年内償還予定の社債	100	800
未払法人税等	5,196	2,004
賞与引当金	6,822	6,713
役員賞与引当金	255	273
その他	16,403	20,273
流動負債合計	148,478	150,251
固定負債		
社債	30,900	40,100
長期借入金	76,900	66,764
繰延税金負債	10,715	10,219
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,396
退職給付引当金	6,877	6,799
役員退職慰労引当金	1,036	913
負ののれん	4	—
その他	5,245	5,011
固定負債合計	133,374	131,204
負債合計	281,852	281,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	106,919	126,843
自己株式	△310	△335
株主資本合計	172,323	192,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961	6,456
繰延ヘッジ損益	△3	△6
土地再評価差額金	1,356	1,654
為替換算調整勘定	△1,290	△1,673
その他の包括利益累計額合計	6,024	6,430
少数株主持分	31,520	32,858
純資産合計	209,869	231,512
負債純資産合計	491,721	512,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	472,062	489,154
売上原価	392,202	408,638
売上総利益	79,860	80,515
販売費及び一般管理費	47,130	48,982
営業利益	32,730	31,533
営業外収益		
受取利息	77	105
受取配当金	1,410	1,533
持分法による投資利益	761	679
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	—	51
その他	1,068	1,174
営業外収益合計	3,864	4,092
営業外費用		
支払利息	2,469	2,382
固定資産除却損	922	595
為替差損	552	—
その他	924	885
営業外費用合計	4,868	3,863
経常利益	31,726	31,762
特別利益		
固定資産売却益	723	177
投資有価証券売却益	720	8
その他	80	3
特別利益合計	1,523	189
特別損失		
投資有価証券評価損	219	600
事業構造改善費用	623	360
災害による損失	—	332
退職給付制度改定損	—	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	—
関係会社出資金評価損	448	—
退職給付費用	371	—
減損損失	105	—
その他	156	153
特別損失合計	2,398	1,737
税金等調整前当期純利益	30,851	30,213
法人税、住民税及び事業税	6,001	4,230
法人税等調整額	△379	1,112
法人税等合計	5,622	5,343
少数株主損益調整前当期純利益	25,228	24,870
少数株主利益	2,225	2,153
当期純利益	23,003	22,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,228	24,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,568	546
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	—	297
為替換算調整勘定	△374	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	△1,938	395
包括利益	23,289	25,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,227	23,123
少数株主に係る包括利益	2,062	2,142

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
当期首残高	28,543	28,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,542	28,542
利益剰余金		
当期首残高	86,085	106,919
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
連結範囲の変動	—	461
当期変動額合計	20,833	19,924
当期末残高	106,919	126,843
自己株式		
当期首残高	△300	△310
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	△310	△335
株主資本合計		
当期首残高	151,500	172,323
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	—	461
当期変動額合計	20,823	19,899
当期末残高	172,323	192,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,397	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,436	494
当期変動額合計	△1,436	494
当期末残高	5,961	6,456
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△3	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	1,356	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	297
当期変動額合計	—	297
当期末残高	1,356	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	△953	△1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△382
当期変動額合計	△337	△382
当期末残高	△1,290	△1,673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,801	6,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	405
当期変動額合計	△1,776	405
当期末残高	6,024	6,430
少数株主持分		
当期首残高	29,989	31,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,530	1,338
当期変動額合計	1,530	1,338
当期末残高	31,520	32,858
純資産合計		
当期首残高	189,291	209,869
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	—	461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	1,744
当期変動額合計	20,577	21,643
当期末残高	209,869	231,512

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,851	30,213
減価償却費	20,072	20,463
減損損失	105	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,904	△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△123
受取利息及び受取配当金	△1,487	△1,638
支払利息	2,469	2,382
為替差損益 (△は益)	383	21
持分法による投資損益 (△は益)	△761	△679
投資有価証券売却損益 (△は益)	△714	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△661	△124
有形固定資産除却損	1,193	925
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,816	△4,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,078	1,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,276	1,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	—
その他	812	22
小計	44,659	50,114
利息及び配当金の受取額	1,415	1,642
利息の支払額	△2,540	△2,314
法人税等の支払額	△1,903	△7,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,632	41,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△106
定期預金の払戻による収入	315	179
有形固定資産の取得による支出	△11,543	△19,964
有形固定資産の売却による収入	1,199	418
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△594
投資有価証券の売却による収入	853	240
貸付けによる支出	△68	△472
貸付金の回収による収入	158	92
その他	△356	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,499	△21,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,368	1,800
長期借入れによる収入	4,444	14,757
長期借入金の返済による支出	△8,396	△28,580
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,100	△100
配当金の支払額	△2,170	△3,254
少数株主への配当金の支払額	△455	△538
その他	△234	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,281	△6,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,398	14,078
現金及び現金同等物の期首残高	35,942	47,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	536
現金及び現金同等物の期末残高	47,341	61,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」「流通・サービス」の6つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした特殊鋼素材を生産・販売しております。「電子・磁性材料」は電気・電子部品製造用の高合金製品および磁材製品を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「新素材」はチタン・粉末材料等の素材を生産・販売しております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	286,827	39,905	102,536	23,800	9,558	9,435	472,062	—	472,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,396	1,590	23,524	1,120	1,014	7,103	70,749	△70,749	—
計	323,223	41,495	126,060	24,921	10,572	16,538	542,812	△70,749	472,062
セグメント利益	21,011	1,795	6,527	1,595	648	1,159	32,738	△8	32,730
セグメント資産	273,080	36,129	114,212	14,629	10,832	20,864	469,750	21,971	491,721
その他の項目									
減価償却費	10,252	1,414	6,624	272	544	964	20,072	—	20,072
持分法適用会社への 投資額	6,776	437	332	69	41	—	7,656	198	7,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,356	948	3,567	184	363	1,248	14,670	—	14,670

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	293,743	42,636	107,257	25,768	10,115	9,632	489,154	—	489,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,164	899	20,938	2,042	639	8,465	61,148	△61,148	—
計	321,908	43,535	128,196	27,811	10,755	18,097	550,303	△61,148	489,154
セグメント利益	21,129	1,502	5,271	1,826	566	1,241	31,538	△4	31,533
セグメント資産	282,093	43,404	119,735	15,989	10,694	19,486	491,403	21,565	512,968
その他の項目									
減価償却費	10,370	1,646	6,597	300	521	1,027	20,463	—	20,463
持分法適用会社への 投資額	7,280	463	346	72	43	—	8,205	221	8,427
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,706	2,865	7,313	232	520	726	22,365	—	22,365

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円11銭	457円97銭
1株当たり当期純利益金額	53円02銭	52円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	23,003	22,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,003	22,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,837	433,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	209,869	231,512
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31,520	32,858
(うち少数株主持分) (百万円)	(31,520)	(32,858)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	178,348	198,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,823	433,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。